

# [単体情報] 中間財務諸表等

## 主要な単体経営指標の推移

回次	単位	第119期中間	第120期中間	第121期中間	第119期	第120期
決算年月		2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経常収益	百万円	15,429	14,738	18,573	30,314	33,902
経常利益	百万円	1,989	2,050	3,002	4,307	6,373
中間純利益又は当期純利益	百万円	1,523	1,179	3,116	3,510	4,502
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (-)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (-)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (7,500)	38,653 普通株式 (37,180) 第二種優先株式 (-)
純資産額	百万円	109,158	95,720	90,031	115,247	88,525
総資産額	百万円	2,405,549	2,401,139	2,392,047	2,395,194	2,372,938
預金残高	百万円	2,185,290	2,183,996	2,169,661	2,153,415	2,156,325
貸出金残高	百万円	1,567,238	1,594,721	1,628,053	1,579,511	1,609,244
有価証券残高	百万円	557,559	561,937	531,798	557,330	535,059
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.24	8.75	9.77	10.05	9.71
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人 (人)	1,286 (445)	1,243 (426)	1,243 (417)	1,229 (443)	1,203 (424)

(注) 1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
2. 2024年5月14日付で第二種優先株式7,500,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、提出日現在発行済株式はありません。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (2024年9月30日)	当中間会計期間末 (2025年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金※4	183,765	174,843
コールローン	613	372
金銭の信託	2,995	1,001
有価証券※1.※2.※4.※6	561,937	531,798
貸出金※2.※3.※5	1,594,721	1,628,053
外国為替※2.※3	731	1,212
その他資産※2	26,440	25,717
その他の資産※4	26,440	25,717
有形固定資産	23,136	23,078
無形固定資産	3,595	3,059
前払年金費用	1,976	2,804
繰延税金資産	4,348	3,013
支払承諾見返※2	3,725	3,521
貸倒引当金	△6,849	△6,428
資産の部合計	2,401,139	2,392,047
(負債の部)		
預金※4	2,183,996	2,169,661
借入金※4	110,600	118,700
外国為替	111	227
その他負債	3,846	6,761
未払法人税等	518	1,368
リース債務	21	11
資産除去債務	274	273
その他の負債※4	3,031	5,108
賞与引当金	440	468
睡眠預金払戻損失引当金	100	68
偶発損失引当金	608	661
再評価に係る繰延税金負債	1,989	1,945
支払承諾	3,725	3,521
負債の部合計	2,305,419	2,302,016
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
利益剰余金	55,327	60,668
利益準備金	3,938	4,196
その他利益剰余金	51,388	56,472
繰越利益剰余金	51,388	56,472
自己株式	△94	△1,226
株主資本合計	111,386	115,594
その他有価証券評価差額金	△18,041	△27,682
土地再評価差額金	2,141	1,895
評価・換算差額等合計	△15,900	△25,787
新株予約権	233	223
純資産の部合計	95,720	90,031
負債及び純資産の部合計	2,401,139	2,392,047

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月 1 日 至 2025年9月30日)
	金額	金額
経常収益	14,738	18,573
資金運用収益	11,350	14,682
(うち貸出金利息)	(9,567)	(11,603)
(うち有価証券利息配当金)	(1,655)	(2,724)
役務取引等収益	3,072	3,117
その他業務収益	36	45
その他経常収益※1	278	728
経常費用	12,687	15,571
資金調達費用	300	1,971
(うち預金利息)	(296)	(1,912)
役務取引等費用	1,779	1,858
その他業務費用	10	65
営業経費※2	9,989	10,547
その他経常費用※3	606	1,128
経常利益	2,050	3,002
特別利益	-	1,691
固定資産処分益	-	1,691
特別損失	119	289
税引前中間純利益	1,931	4,405
法人税、住民税及び事業税	375	1,239
法人税等調整額	376	48
法人税等合計	752	1,288
中間純利益	1,179	3,116

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	3,638	68,301	71,939		△139	127,953	
当中間期変動額											
剰余金の配当						△1,502	△1,502			△1,502	
利益準備金の積立					300	△300	-			-	
中間純利益						1,179	1,179			1,179	
自己株式の処分			△5	△5					45	39	
自己株式の消却			△16,288	△16,288					16,288	-	
自己株式の取得									△16,289	△16,289	
土地再評価差額金の取崩						5	5			5	
利益剰余金から資本剰余金への振替			16,294	16,294		△16,294	△16,294			-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	300	△16,912	△16,611		44	△16,567	
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	3,938	51,388	55,327		△94	111,386	
	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計								
当期首残高	△15,103	2,147	△12,956		249	115,247					
当中間期変動額											
剰余金の配当						△1,502					
利益準備金の積立						-					
中間純利益						1,179					
自己株式の処分						39					
自己株式の消却						-					
自己株式の取得						△16,289					
土地再評価差額金の取崩						5					
利益剰余金から資本剰余金への振替						-					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,938	△5	△2,944		△16	△2,960					
当中間期変動額合計	△2,938	△5	△2,944		△16	△19,527					
当中間期末残高	△18,041	2,141	△15,900		233	95,720					

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	3,938	54,712	58,650		△284	114,520	
当中間期変動額											
剰余金の配当						△1,286	△1,286			△1,286	
利益準備金の積立					257	△257	-			-	
中間純利益						3,116	3,116			3,116	
自己株式の処分			△0	△0					57	57	
自己株式の取得									△1,000	△1,000	
土地再評価差額金の取崩						187	187			187	
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0		△0	△0			-	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	257	1,760	2,017		△942	1,074	
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	4,196	56,472	60,668		△1,226	115,594	
	評価・換算差額等					新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計								
当期首残高	△28,334	2,082	△26,251		256	88,525					
当中間期変動額											
剰余金の配当						△1,286					
利益準備金の積立						-					
中間純利益						3,116					
自己株式の処分						57					
自己株式の取得						△1,000					
土地再評価差額金の取崩						187					
利益剰余金から資本剰余金への振替						-					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	652	△187	464	△33		431					
当中間期変動額合計	652	△187	464	△33		1,506					
当中間期末残高	△27,682	1,895	△25,787		223	90,031					

## ■注記事項

### (重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。  
正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注意先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,515百万円であります。

当中間会計期間の貸倒引当金は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進み、経済は回復から成長の軌道に乗ってきており、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けてきた一部の業種については、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績からの回復が遅れている一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、貸倒引当金を追加計上しております。

なお、前事業年度のディスクロージャー誌の「注記事項（重要な会計方針）」の「8.（1）貸倒引当金」に記載した内容から重要な変更はありません。

- 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## 6. 収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。顧客との契約から生じる収益は主として役務取引等収益が対象となり、預金・貸出業務に関する手数料、為替業務に関する手数料、証券関連業務に関する手数料、代理業務に関する手数料等が含まれ、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。また履行義務が一定の期間にわたり充足されるものについては、経過期間に基づき収益を認識しております。

なお、これらの収益には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（移管指針第9号 2025年3月11日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

## 9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

投資事業組合等への出資に係る利益等については、従来、「その他経常収益」に含めて表示しておりましたが、日本銀行による金融政策の見直しにより市場金利が上昇するなど投資環境全般が大きく変化している状況において、計上方法について再度検討した結果、投資事業組合への出資については、銀行業の本業である有価証券投資としての性質が強いことに加え、当行の営業基盤である群馬・埼玉県の地域企業への成長投資を行っている組合もあり、この面においても地域金融機関の本業としての性質を有すると考えられることから、経営成績をより適切に表示するため、当中間会計期間より、「資金運用収益」(うち有価証券利息配当金)に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において表示していた、「資金運用収益」11,361百万円、「資金運用収益(うち有価証券利息配当金)」1,665百万円、「その他経常収益」267百万円をそれぞれ、「資金運用収益」11,350百万円、「資金運用収益(うち有価証券利息配当金)」1,655百万円、「その他経常収益」278百万円として組替えております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	94百万円
出資金	141百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,753百万円
危険債権額	32,192百万円
要管理債権額	2,215百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	2,215百万円
小計額	39,161百万円
正常債権額	1,602,386百万円
合計額	1,641,547百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,497百万円

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	14百万円
有価証券	128,425百万円
その他の資産	18百万円
計	128,458百万円

担保資産に対応する債務

預金	9,844百万円
借入金	118,700百万円
その他の負債	990百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	159,255百万円
その他の資産	22,700百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	491百万円

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	186,674百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	162,221百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

8,918百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	543百万円
株式等売却益	95百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	502百万円
無形固定資産	581百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	568百万円
貸出金償却	311百万円
偶発損失引当金繰入額	164百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式94百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

# 営業の状況

## 預金

### 預金科目別残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	2024年4月1日から2024年9月30日			2025年4月1日から2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,337,503	-	1,337,503	1,351,116	-	1,351,116
うち有利息預金	1,129,911	-	1,129,911	1,157,618	-	1,157,618
定期性預金	817,909	-	817,909	782,819	-	782,819
うち固定金利定期預金	802,299	-	802,299	768,788	-	768,788
うち変動金利定期預金	96	-	96	106	-	106
その他	9,190	4,903	14,094	8,023	4,537	12,561
合計	2,164,604	4,903	2,169,507	2,141,958	4,537	2,146,496
譲渡性預金	-	-	0	-	-	0
総合計	2,164,604	4,903	2,169,507	2,141,958	4,537	2,146,496

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間					合計	
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満		3年以上
定期預金	2024年9月30日	239,972	117,583	264,442	74,295	78,058	17,025	791,377
	2025年9月30日	243,349	110,902	275,186	63,270	60,072	26,120	778,903
うち固定金利定期預金	2024年9月30日	239,969	117,562	264,399	74,279	78,022	17,025	791,258
	2025年9月30日	243,340	110,899	275,152	63,238	60,048	26,120	778,801
うち変動金利定期預金	2024年9月30日	2	20	43	16	35	-	118
	2025年9月30日	9	3	33	32	23	-	101
その他の定期預金	2024年9月30日	0	-	-	-	-	-	0
	2025年9月30日	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,589,095	72.76%	1,572,228	72.46%
法人	532,523	24.38	542,971	25.03
その他	62,379	2.86	54,463	2.51
合計	2,183,996	100.00	2,169,661	100.00

## 貸出

### 貸出金残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	2024年4月1日から2024年9月30日			2025年4月1日から2025年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	23,951	-	23,951	15,619	-	15,619
証券貸付	1,409,275	306	1,409,581	1,452,759	216	1,452,975
当座貸越	129,772	-	129,772	126,280	-	126,280
割引手形	3,498	-	3,498	2,105	-	2,105
合計	1,566,497	306	1,566,803	1,596,765	216	1,596,982

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	2024年9月30日	129,374	111,913	145,247	127,865	937,953	142,367	1,594,721
	2025年9月30日	139,576	113,043	176,895	104,632	952,436	141,468	1,628,053
うち変動金利	2024年9月30日	64,781	49,229	73,857	38,403	506,331	53,967	786,572
	2025年9月30日	86,156	58,187	81,439	40,388	537,841	57,923	861,937
うち固定金利	2024年9月30日	64,593	62,683	71,389	89,462	431,621	88,399	808,149
	2025年9月30日	53,419	54,855	95,456	64,244	414,595	83,544	766,115

### 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	731,942	45.9%	745,722	45.8%
運転資金	862,779	54.1	882,331	54.2
合計	1,594,721	100.0	1,628,053	100.0

### 消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日	2025年9月30日
住宅ローン	348,645	351,225
その他ローン	22,540	21,463
合計	371,186	372,688

### 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	2,003	3,313
債権	16,374	15,298
商品	1,872	1,887
不動産	246,166	260,847
その他	15,428	14,112
小計	281,846	295,460
保証	563,438	568,059
信用	749,436	764,533
合計	1,594,721	1,628,053
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

### 債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
2024年9月30日	-	-	2	1	319	3,723	321	3,725
2025年9月30日	-	-	1	0	294	3,521	295	3,521

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	-	-
債権	55	52
商品	-	-
不動産	981	915
その他	-	-
小計	1,036	968
保証	211	148
信用	2,477	2,404
合計	3,725	3,521

### 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2024年9月30日		2025年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,594,721	100.00%	1,628,053	100.00%
製造業	170,853	10.71	176,568	10.85
農業、林業	4,465	0.28	4,129	0.25
漁業	7	0.00	5	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	212	0.01	228	0.01
建設業	92,614	5.81	94,343	5.79
電気・ガス・熱供給・水道業	29,971	1.88	26,759	1.64
情報通信業	12,675	0.79	14,468	0.89
運輸業、郵便業	54,582	3.42	58,589	3.60
卸売業、小売業	126,793	7.95	126,743	7.79
金融業、保険業	38,907	2.44	42,443	2.61
不動産業、物品賃貸業	264,984	16.62	292,232	17.95
各種サービス業	162,784	10.21	161,991	9.95
地方公共団体	260,898	16.36	252,843	15.53
その他	374,968	23.51	376,703	23.14
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,594,721		1,628,053	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		(B)/(A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2024年9月30日	53,747	1,594,721	53,603	1,228,946	99.73%	77.06%
2025年9月30日	52,944	1,628,053	52,786	1,253,974	99.70%	77.02%

- (注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

2024年9月30日	2025年9月30日
348	311

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,493	4,753
危険債権額	34,998	32,192
三月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	1,786	2,215
小計額	42,278	39,161
正常債権額	1,565,498	1,602,386
合計	1,607,777	1,641,547

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語については、P14の「連結リスク管理債権」と同様です。

## 金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,493	4,753
危険債権額	34,998	32,192
要管理債権額	1,786	2,215
小計額	42,278	39,161
正常債権額	1,565,498	1,602,386
合計	1,607,777	1,641,547

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

### 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2024年9月30日					2025年9月30日				
	前期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高	前期末残高	当中間期増加額	当中間期減少額	当中間期末残高		
貸倒引当金	6,940	6,849	171	6,769	6,849	6,137	6,428	277	5,860	6,428
一般貸倒引当金	2,379	2,435	-	2,379	2,435	1,830	1,972	-	1,830	1,972
個別貸倒引当金	4,560	4,414	171	4,389	4,414	4,307	4,456	277	4,030	4,456
賞与引当金	441	440	441	-	440	462	468	462	-	468
退職給付引当金	133	△1	31	-	100	97	△8	20	-	68
偶発損失引当金	580	124	96	-	608	657	164	161	-	661
合計	8,094	7,413	739	6,769	7,998	7,355	7,053	921	5,860	7,626

(注) 当中間期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金 ……洗替による取崩額  
 個別貸倒引当金 ……洗替による取崩額

## 証券

### 保有有価証券残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	2024年4月1日から2024年9月30日				2025年4月1日から2025年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	52,606	0	52,606	9.07%	50,160	0	50,160	8.95%
地方債	115,460	0	115,460	19.91	129,669	0	129,669	23.14
社債	246,882	0	246,882	42.58	218,175	0	218,175	38.94
株式	9,191	0	9,191	1.59	9,165	0	9,165	1.64
その他の証券	139,323	16,312	155,636	26.84	140,604	12,482	153,087	27.32
うち外国債券	0	13,436	13,436	2.32	0	3,544	3,544	0.63
うち外国株式	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
合計	563,465	16,312	579,778	100.00	547,775	12,482	560,258	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次クレント方式により算出してあります。

[2] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
国債	2024年9月30日	0	0	20,396	16,619	1,950	12,214	0	51,180
	2025年9月30日	0	20,164	1,039	14,976	1,955	8,865	0	47,001
地方債	2024年9月30日	6,911	13,813	16,237	17,830	20,792	44,570	0	120,156
	2025年9月30日	35	2,402	7,127	6,377	18,130	83,836	0	117,909
社債	2024年9月30日	22,727	39,139	41,253	1,251	2,463	124,682	0	231,518
	2025年9月30日	8,556	59,482	16,233	3,288	1,483	109,032	0	198,076
株式	2024年9月30日							13,365	13,365
	2025年9月30日							17,169	17,169
その他の証券	2024年9月30日	7,254	8,069	11,585	63,395	24,172	23,825	7,412	145,716
	2025年9月30日	8,586	6,566	6,692	62,972	35,040	24,751	7,029	151,641
うち外国債券	2024年9月30日	7,178	2,337	989	448	431	1,622	0	13,007
	2025年9月30日	3,713	2,199	1,530	0	439	1,516	0	9,398
うち外国株式	2024年9月30日							-	-
	2025年9月30日							0	0

### 商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合計
2024年9月30日	0	-	-	-	0
2025年9月30日	1	-	-	-	1

### 公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
2024年9月30日	-	1,400	1,400
2025年9月30日	0	1,711	1,711

(注) 額面金額で記載しております。

### 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
2024年9月30日	853	-	853	12,435
2025年9月30日	2,714	-	2,714	10,084

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

## 国際業務

### 特定海外債権残高

該当ありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,175	176	11,350	14,555	135	14,682
資金調達費用	292	8	300	1,962	16	1,970
資金運用収支	10,882	167	11,050	12,592	119	12,712
役員取引等収益	3,045	26	3,072	3,086	31	3,117
役員取引等費用	1,771	8	1,779	1,849	8	1,858
役員取引等収支	1,273	18	1,292	1,237	22	1,259
その他業務収益	9	27	36	22	22	45
その他業務費用	10	-	10	65	-	65
その他業務収支	△0	27	26	△43	22	△20
業務粗利益	12,156	213	12,369	13,787	164	13,951
業務粗利益率	1.05%	2.36%	1.07%	1.20%	2.31%	1.21%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

## 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	2,159	3,108
実質業務純益	2,215	3,250
コア業務純益	2,215	3,294
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,215	3,294

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(12,826)	(1)	(0.96%)	(9,370)	(8)	(1.26%)
うち貸出金	2,300,025	11,175	0.96%	2,289,008	14,555	1.26%
うち商品有価証券	1,566,497	9,557	1.21	1,596,765	11,597	1.44
うち有価証券	0	-	-	1	-	-
うちコールローン	563,378	1,510	0.53	547,775	2,608	0.94
うち買入手形	27	0	0.27	54	0	0.52
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	157,293	106	0.13	135,041	339	0.50
資金調達勘定	2,274,884	292	0.02	2,258,741	1,962	0.17
うち預金	2,164,604	289	0.02	2,141,958	1,904	0.17
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	262	0	0.52
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	113,310	3	0.00	117,691	57	0.09

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期7,639百万円、2025年9月期9,540百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年9月期3,054百万円、2025年9月期1,185百万円)及び利息(2024年9月期0百万円、2025年9月期1百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,002	176	1.95%	14,175	135	1.91
うち貸出金	306	9	6.43	216	5	5.50
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	16,312	145	1.77	12,482	115	1.84
うちコールローン	689	18	5.30	607	13	4.28
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(12,826)	(1)	(0.96%)	(9,370)	(8)	(1.26%)
うち預金	17,886	8	0.09	14,011	16	0.23
うち譲渡性預金	4,903	7	0.30	4,537	7	0.33
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年9月期0百万円、2025年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の分析

### [1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	601	△979	△378	△53	3,433	3,379
うち貸出金	90	283	373	184	1,855	2,040
うち商品有価証券	△0	△0	△0	-	-	-
うち有価証券	94	△918	△824	△41	1,140	1,098
うちコールローン	0	-	0	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	43	27	71	△14	248	233
支払利息	0	248	248	△2	1,671	1,669
うち預金	0	245	245	△2	1,618	1,615
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	-	0	0	-	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	3	3	0	54	54

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

### [2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△75	62	△13	△37	△3	△40
うち貸出金	△2	△0	△2	△2	△1	△3
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△64	55	△9	△34	4	△29
うちコールローン	△2	0	△1	△2	△3	△5
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△4	1	△3	△1	9	7
うち預金	△1	△2	△4	△0	0	0
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,045	26	3,072	3,086	31	3,117
うち預金・貸出業務	1,854	—	1,854	2,020	—	2,020
うち為替業務	572	26	599	548	31	579
うち証券関連業務	392	—	392	368	—	368
うち代理業務	200	—	200	123	—	123
うち保護預り・貸金庫業務	14	—	14	13	—	13
うち保証業務	10	—	10	11	—	11
役務取引等費用	1,771	8	1,779	1,849	8	1,858
うち為替業務	51	8	60	52	8	61

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2024年9月期	2025年9月期
給料・手当	5,287	5,620
退職給付費用	△99	△95
福利厚生費	57	52
減価償却費	933	1,084
土地建物機械賃借料	470	480
営繕費	20	43
消耗品費	131	97
給水光熱費	123	114
旅費	10	10
通信費	111	130
広告宣伝費	51	56
租税公課	900	842
その他	1,990	2,110
合計	9,989	10,547

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△0	△43
その他損益	—	—
小計	△0	△43
国際業務部門		
外国為替売買損益	27	22
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	—
その他損益	—	—
小計	27	22
合計	26	△20

## 諸比率

### 利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	1.95	0.98	1.26	1.91	1.27
資金調達原価	0.90	1.16	0.91	1.10	1.65	1.11
総資金利鞘	0.06	0.79	0.07	0.16	0.26	0.16

### 利益率

(単位：%)

種類	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.16	0.25
自己資本経常利益率	3.88	6.72
総資産中間純利益率	0.09	0.25
自己資本中間純利益率	2.23	6.98

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$   
 2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

### 預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	73.15	5.75	73.01	75.17	4.85	75.03
	期中平均	72.36	6.24	72.21	74.54	4.76	74.39
預証率	期末	25.05	350.34	25.72	23.97	299.42	24.51
	期中平均	26.02	332.67	26.71	25.57	275.08	26.10

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産

### (有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,950	1,995	45	0	0	0
	地方債	13,939	13,984	44	0	0	0
	社債	1,090	1,098	8	0	0	0
	その他	431	603	171	439	577	138
	小計	17,411	17,682	270	439	577	138
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0	1,955	1,883	△71
	地方債	10,191	10,114	△77	27,584	25,949	△1,635
	社債	19,816	19,449	△367	19,647	17,633	△2,014
	その他	0	0	0	0	0	0
	小計	30,008	29,563	△444	49,188	45,466	△3,721
合計	47,420	47,245	△174	49,627	46,044	△3,583	

#### 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式(前中間貸借対照表計上額78百万円、当中間貸借対照表計上額94百万円)は、市場価格のない株式であることから記載していません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,889	4,277	4,611	12,629	4,475	8,154
	債券	35,555	34,813	741	11,189	11,077	111
	国債	1,086	1,043	42	1,039	1,035	3
	地方債	7,293	6,997	295	4,161	4,091	69
	社債	27,175	26,772	403	5,988	5,950	38
	その他	11,263	10,917	345	23,411	22,599	812
	小計	55,707	50,009	5,698	47,229	38,151	9,077
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,457	3,829	△371	3,506	3,606	△99
	債券	320,312	335,615	△15,303	302,610	330,606	△27,995
	国債	48,144	50,207	△2,062	44,006	47,141	△3,134
	地方債	88,731	94,617	△5,885	86,163	96,965	△10,801
	社債	183,435	190,790	△7,354	172,440	186,499	△14,058
	その他	124,710	132,705	△7,995	118,873	126,644	△7,770
	小計	448,479	472,149	△23,669	424,991	460,856	△35,865
合 計		504,187	522,159	△17,971	472,221	499,008	△26,787

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	939	939
その他	9,311	8,916
合 計	10,250	9,855

これらについては、市場価格がなく、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円(時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、0百万円(時価のある株式0百万円、市場価格のない株式0百万円)であります。

### (金銭の信託関係)

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,995	—	1,001	0

### (その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	△17,724	△26,548
その他有価証券	△17,724	△26,548
その他の金銭の信託	0	0
(△) 繰延税金負債	317	1,134
その他有価証券評価差額金	△18,041	△27,682

### (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(2024年9月30日現在)、当中間会計期間末(2025年9月30日現在)ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。

### (電子決済手段関係)

該当事項はありません。

### (暗号資産関係)

該当事項はありません。

## その他

### 大株主一覧

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インターシティAIR	4,342	12.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,297	6.48
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	958	2.70
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	477	1.34
社会福祉法人広聖会	茨城県筑西市大塚595番8号	431	1.21
関東建設工業株式会社	群馬県太田市新田町1547番地OTAスクエアビル7階	411	1.16
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	394	1.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	382	1.07
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	372	1.05
SBI地銀ホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	371	1.04
計	—	10,439	29.45

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。